

週刊 日本共産党 市議会報告

2013年9月16日 第1259号
【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎ & FAX (350)1243



市議会議員 元木美奈子



市議會議員 美勢 麻里

子育ても老後も安心 住み続けたい浦安を

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@j.com.
home ne ip

東小学校の 体育館・ 児童育成クラブ

9月議会の日程

月	日	審議内容
8	28(水)	招集告示
	30(金)	議会運営委員会
9	4(水)	招集日 (提案理由の説明)
	11(水)	本会議 (会派代表総括質疑) 元木美奈子議員
	13(金)	教育民生常任委員会 元木美奈子議員
	17(火)	都市経済常任委員会 美勢麻里議員
	18(水)	総務常任委員会
	24(月)	本会議 一般質問
	25(火)	本会議 一般質問 元木美奈子議員
	26(水)	本会議 (一般質問) 美勢麻里議員
	27(金)	本会議 (一般質問)
	30(月)	本会議 (討論・採決)

建設費と財源内訳

	国県支出金	地方債	一般財源	合計
児童クラブ	一	9730 万	4042 万 6 千	1 億 3772 万 6 千
体育館	6872 万 8 千	3 億 9050 万	4 億 455 万 6 千	8 億 6378 万 4 千
合計	6872 万 8 千	4 億 8780 万	4 億 4498 万 2 千	10 億 151 万

東小学校（猫実一丁目11番1号）は昭和42年に建築され、すでに6年が経過、市内18小学校の中では、唯一つ体育館の耐震性が確保されず、日本共産党は早急な対策を求めてきました。

また、同小学校の児童育成クラブは敷地内にプレハブ施設（本室）を整備、その後、北栄に分室を整備していますが、入会児童が増え、狭隘化が進んでいました。議案は、両施設のほか、音楽室なども

複合性がやつし改善され、児童の解消されます。

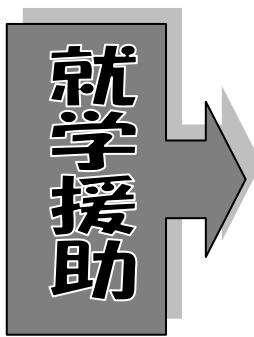
つくり、2階建の複合型とする建築工事費の契約です。

施設の主な内容

1 階	児童育成クラブ (定員 40名を3室) 音楽室、音楽準備室、 図工室、図工準備室 会議室・更衣室等
2 階	屋内運動場 (アリーナ・ステージ・ ホール)

工事契約の入札は一般競争で行われ、3社が応札し、新日本建設（株）が5億9800万円で落札、落札率は98%。予定価格は事前に公表し、最低制限価格を事後公表としています。工事費は他に電気設備工事

一般財源	合計
4042万6千	1億3772万6千
1億455万6千	8億6378万4千
1億4498万2千	10億151万



生活保護基準の引き下げで対象から外されるかも…
認定基準の引き上げこそ必要

6月議会で日本共産党の質問に答え、生活扶助基準の引き下げ

夫婦子ども二人世帯
月6120円減

い家庭に対しても、給食費や学用品費などを支給する制度です。

生活保護世帯を対象とする「要保護者」とそれ以外の「準要保護者」が対象ですが、市は「準要保護者」の場合は、生活保護基準の1・3倍までを対象としてきました。そのため、生活扶助基準の引き下げは、就学援助制度にも波及します。

日本共産党は6月議会で「就学援助制度は、経済的に困窮する世帯にとつて、学習権保障とする制度である」と主張し、「今までの受給者が対象から外されることはないのか」と質しました。教育総務部長は「要保護者についてでは、市が、引き続き生活が困窮していると認めた世帯には、国庫補助申請をみとめる、準要保護者については各自治体で判断するよう、国から通知が

1. 生活保護基準の3倍までを対象

この引き下げは就学援助制度にも影響し、これまでの受給者が制度から外される可能性があります。

による影響額について、40歳代の夫婦で小学生2名の4人世帯では現在の基準額は20万3780円、引き下げによつて8月から基準額は19万7660円となり、6120円、3.0%の減額となることを明らかにしまし

しかし、これは平成25年度に限
つての対応です。

「国・近隣市の動向を
ふまえ慎重に対応する」
II 教育総務部長

所得の参考例

大人 1人、小学生 1人
持ち家 約 208 万円
借家 約 280 万円
大人 1人、小学生 2人
持ち家 約 272 万円
借家 約 344 万円
大人 2人、小学生 1人
持ち家 約 278 万円
借家 約 350 万円